

事務事業名	青少年児童センター活動事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5104				
			所属課室	子育て支援課		課長名	奥石和子				
	☐ 実施計画事業		所属担当	児童館担当		担当者名	朽原勝み				
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	02	07	05	00
政策	施策	28	児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	南アルプス市立児童館条例・施行規則						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 児童館は、遊びを通して児童(18歳まで)の健全育成を目的とする児童厚生施設である。ここでは子どもにとっての遊びは、総合的に学べる学習の場として位置づけられている。 ●年間を通して0歳から18歳までの児童に遊びを提供し、幼児教室・親子交流・地域住民との交流・ボランティアの育成・学校との連携など地域全体を取り込んだ子育て支援を行う。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				講師謝礼		26		消耗品費		611	
				贈り材料費		195		燃料・医薬品		16	
				その他保険料		479					
								計		1,327	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	幼児教室・小学生、親子工作・小学生、親子、中高生料理教室・センターまつり・お楽しみ会・ソーイング教室・南風ライブ等の予算執行
23年度活動予定	幼児教室・小学生、親子工作・小学生、親子、中高生料理教室・センターまつり・お楽しみ会・ソーイング教室・南風ライブ等の予算執行
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内の児童、及び子育てに関わる市民。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
作り出す事の楽しさから創作・想像する事に関心を持つ。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
想像力や協調性を学び、食育等色々な事に関心から興味・体験へと繋げる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 各教室の参加者数	人
イ 各イベントの参加者数	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市の人口	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度調査	%
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 来館者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	193	160	50	50	50	50	
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	144	145	288	141	141	141	
			一般財源	千円	238,969	1,022	1,145	1,394	1,394	1,394	
	事業費計 (A)			千円	239,306	1,327	1,483	1,585	1,585	1,585	0
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)			千円	239,306	1,327	1,483	1,585	1,585	1,585	0
活動指標	アイウ	人	350.0	444.0	450.0	450.0	450.0	450.0	450.0		
	アイウ	人	500.0	232.0	170.0	170.0	170.0	170.0	170.0		
対象指標	アイウ	人	72,869.0	73,014.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0		
	アイウ										
成果指標	アイウ	%	33.8	38.4							
	アイウ										
上位成果指標	アイ	人	13,889.0	16,319.0	16,500.0	16,500.0	16,500.0	16,500.0	16,500.0		
	アイ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年4月児童福祉における事業として児童館を建設、国庫補助事業(児童環境づくり基盤整備事業)の児童ふれあい交流促進事業費)の支援事業として実施した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	子育て家族の勤務状況の変化が見られる。母親の就労率が高くなって来ている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	子育て支援の地域拠点、不登校の居場所づくり、児童虐待の早期発見、地域異世代の交流連携など児童館の役割の必要性が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	スタジオ利用者を対象に、南風ライブの開催
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	館外体験研修(はたるみ館・瓦会館)

事務事業名	青少年児童センター活動事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉の充実を目標として、児童の健全育成に繋がっている。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 現在、子育て支援に関しては、NPO法人、民間、サークル等多くの団体がやっている。サービス・施設の有効活用を最大限に生かすには、今後、民間(地域)に委ねて市民のニーズに応えられる方向に進めたらどうか。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 児童の安心で安全な遊び場として、地域の子育て交流拠点として児童館の役割の必要性がますます求められている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 児童館の活動を魅力あるものにするよう児童厚生員への研修参加の機会を増やす。 保育の経験ゆたかな職員を配置する。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 公共における他の類似団体がいない。児童にとっての安心・安全な場所の確保。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県の補助事業に基づき行っているため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 指定管理制度を導入するなど、サービスは低下せず活動事業費、人件費等予算の削減余地がある。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 放課後児童クラブ職員と児童館職員の任用を見直すことで、人件費削減の余地がある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内各地区に設置されているため、公平性である。また、各児童館で行っている事業の受益者負担もほぼ公平である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後は指定管理制度の導入も検討していく必要がある。しかし、営利を目的とする事業ではないので、引き受ける団体があるかが問題である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について ① 指定管理者制度の導入について検討する ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① ② ③	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					